



経営に関するアンケート
報 告 書



令和四年度

大 崎 商 工 会

【目 次】

I 調査概要	2
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	
(1) 事業所（会社）の営業年数	3
(2) 事業形態	3
(3) 業種	4
2. 現在の経営状況	
(1) 現在の経営状況	4
(2) 経営状況の判断理由	11
3. 現在の営業状況	
(1) 業種別主な販売・取引先の属性	14
(2) 業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）	15
4. 現在抱えている経営上の課題・問題点	16
5. 後継者の有無・事業承継について	
(1) 事業形態別・業種別後継者の有無	18
(2) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	19
(3) 経営者の年代別事業承継に向けた考え方（後継者不在の事業者のみ）	20
(4) 業種別事業承継の問題点・課題	21
6. 新型コロナウイルスの影響について	
(1) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響	23
(2) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響の内容	24
(3) コロナの影響による前年同期比との売上の変動率	25
(4) 業種別コロナ拡大に伴う対策や対応	26
(5) 業種別利用した、または利用を検討している支援策	28
7. コロナ感染症支援施策に対する意見・要望	29
III. 調査票	30

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 大崎商工会会員の中で、三本木、鹿島台、松山、田尻に事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :
- | | |
|--------|--------|
| 対象者数合計 | 41 事業者 |
| 製造業 | 9 事業者 |
| 建設業 | 8 事業者 |
| 卸・小売業 | 10 事業者 |
| 飲食業 | 8 事業者 |
| サービス業 | 6 事業者 |
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 4 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
- ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

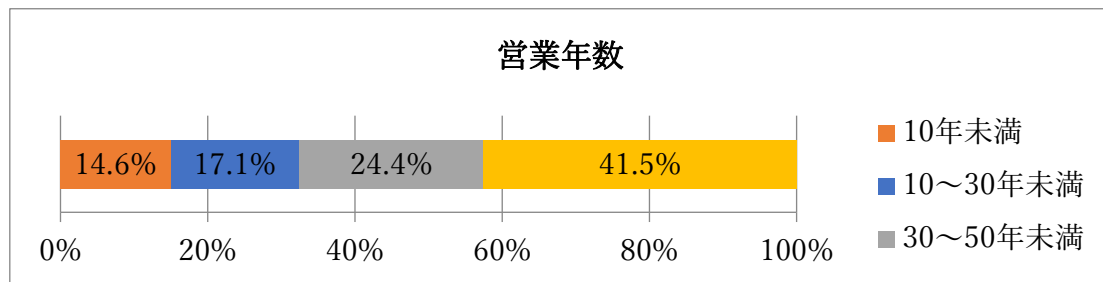
(1) 事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 41.5%で最多となり、次いで、30 年～50 年未満が 2.44%、10～30 年未満 17.1%となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 14.6%であった。

(図表 1-1)

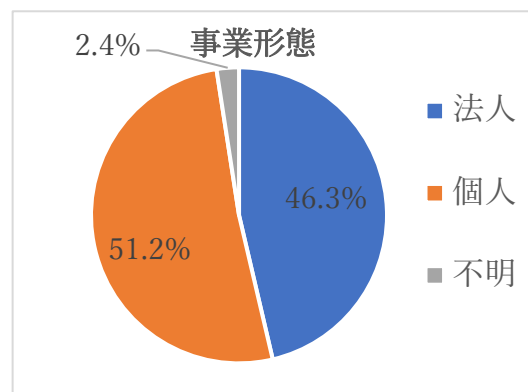
	合計	10 年未満	10 年 1 未 満	10 年 3 未 満	50 年 0 以上	不明
調査数	41	6	7	10	17	1
	100%	14.6%	17.1%	24.4%	41.5%	2.4%



(2) 事業形態

事業形態では、法人 46.3%、個人事業者 51.2%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。(図表 1-2)

	合計	法人	個人	不明
調査数	41	19	21	1
	100%	46.3%	51.2%	2.4%

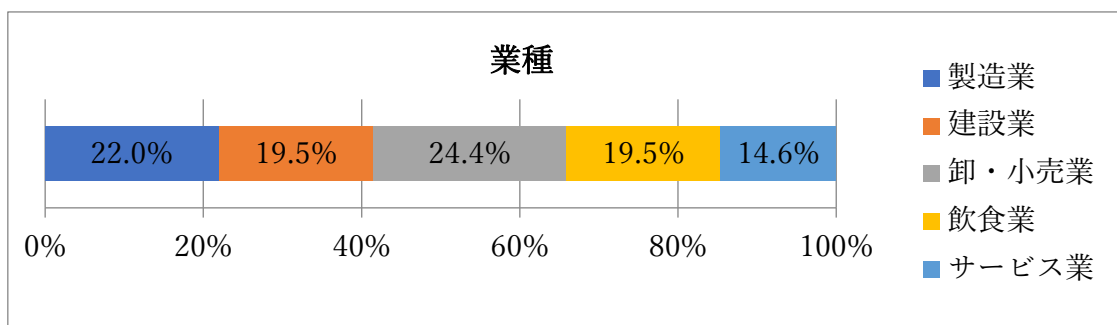


(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合計	製造業	建設業	卸・小売業	飲食業	サービス業
調査数	41	9	8	10	8	6
	100%	22.0%	19.5%	24.4%	19.5%	14.6%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を業種別^{注1}に「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業界」の5つの視点で判断してもらった。(図表 2-1、2-3、2-5)は、その結果をDI^{注2}にて分析を行い、回答者の属性別(営業年数、事業形態、業種)ごとに表示したものである。

この調査は、大崎商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとされている。また、各属性のDIの結果を前年度と対比し、その格差を表示したものが(図表 2-2、2-4、2-6)である。前年度結果と今年の業況がどのように変化したかをみるための指標として掲載している。

(注1. 業種別=製造業、建設業、卸・小売業、飲食業、サービス業)

(注2. DI=Diffusion Index/第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。)

①-ア. 営業年数別経営状況

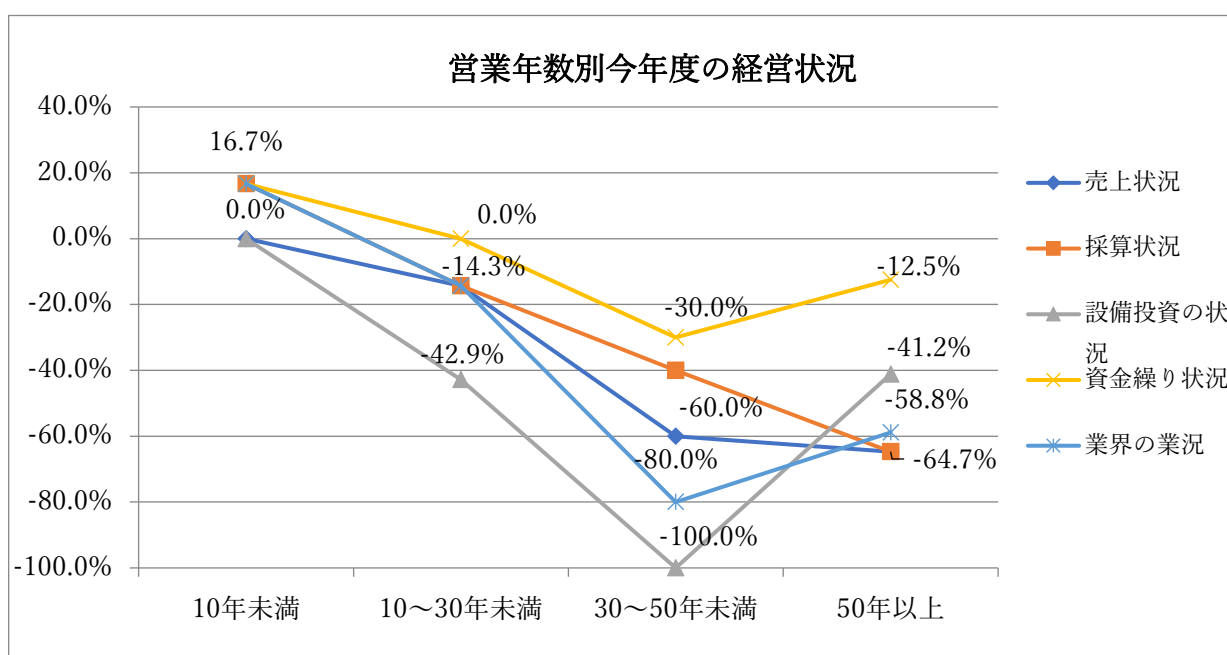
コロナ禍の影響も沈静化せず、営業年数別にみる経営状況では、営業年数が10年～30年の事業所では「売上」「採算」「業界の状況」が、-14.3%に止まり前年の-60%以上より大きく改善された。30年～50年未満、50年以上の事業所では、「売上」において前年を下回っており、「採算」もあまり捗々しくない。しかし、「資金繰り」は施策の効果もあってか、前年より10%以上改善されている。なお、「設備投資」においてはどの営業年数別でも積極的な様子は伺えない。

一方、10年未満の若い事業所ではDIがマイナスの項目がなく概ね良好な経営状況と判断されている。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上 状況	採算 状況	設備 投資の 状況	資金 繰り 状況	業界 の業 況
10年未満	0.0%	16.7%	0.0%	16.7%	16.7%
10～30年未満	-14.3%	-14.3%	-42.9%	0.0%	-14.3%
30～50年未満	-60.0%	-40.0%	-100.0%	-30.0%	-80.0%
50年以上	-64.7%	-64.7%	-41.2%	-12.5%	-58.8%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況



① -イ. 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

前年度の営業年数別経営状況と今年度の営業年数別経営状況との DI 格差を表したものが図表 2-2 である。前年度との比較の傾向は以下の通り。

10 年未満 : 「設備投資」が下降、「採算」「資金繰り」が上昇、「売上」「業況」が横這い。

10～30 年未満 : 「資金繰り」、「売上」「採算」「設備投資」「業況」が上昇。

30～50 年未満 : 「採算」「資金繰り」が上昇、「売上」「設備投資」「業況」が下降。

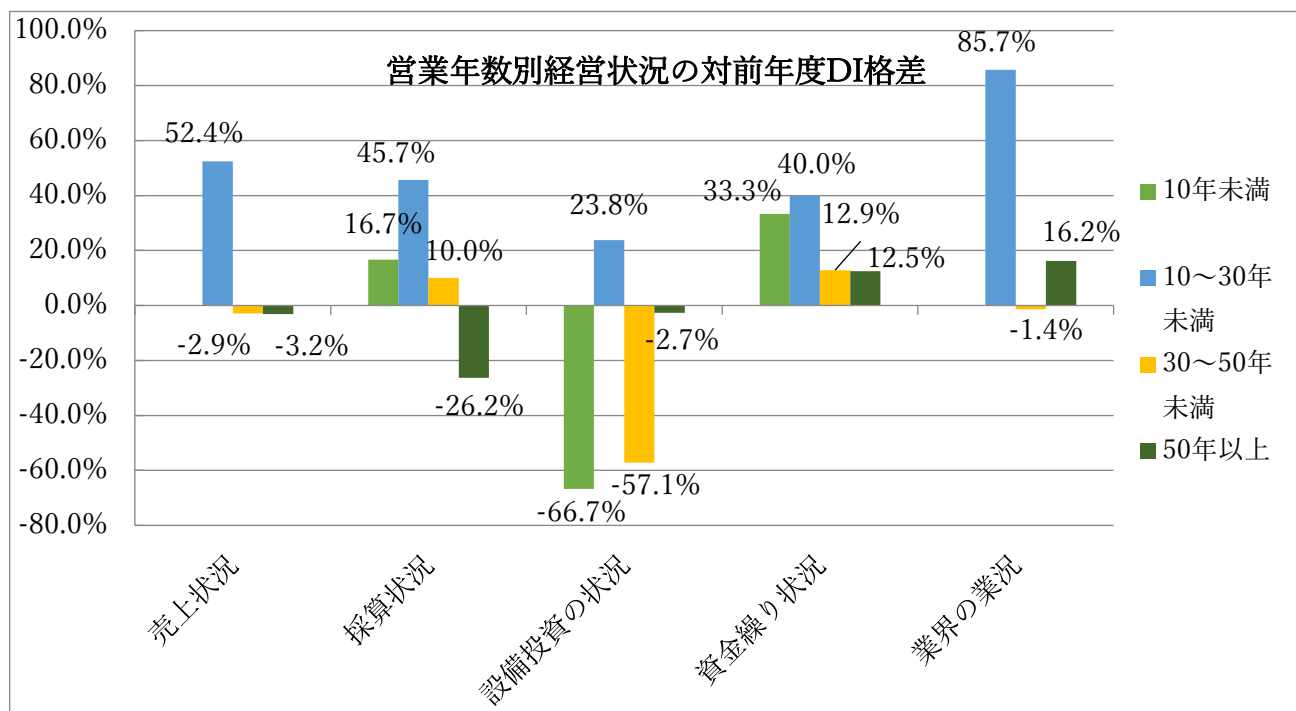
50 年以上 : 「資金繰り」「業況」が上昇、「売上」「採算」「設備投資」が下降。

全体としては、50 年以上の事業所は経営状況がかなり厳しいとみられる。

(図表 2-2) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
10年未満	0.0%	16.7%	-66.7%	33.3%	0.0%
10～30年未満	52.4%	45.7%	23.8%	40.0%	85.7%
30～50年未満	-2.9%	10.0%	-57.1%	12.9%	-1.4%
50年以上	-3.2%	-26.2%	-2.7%	12.5%	16.2%

(図表 2-2 つづき) 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差



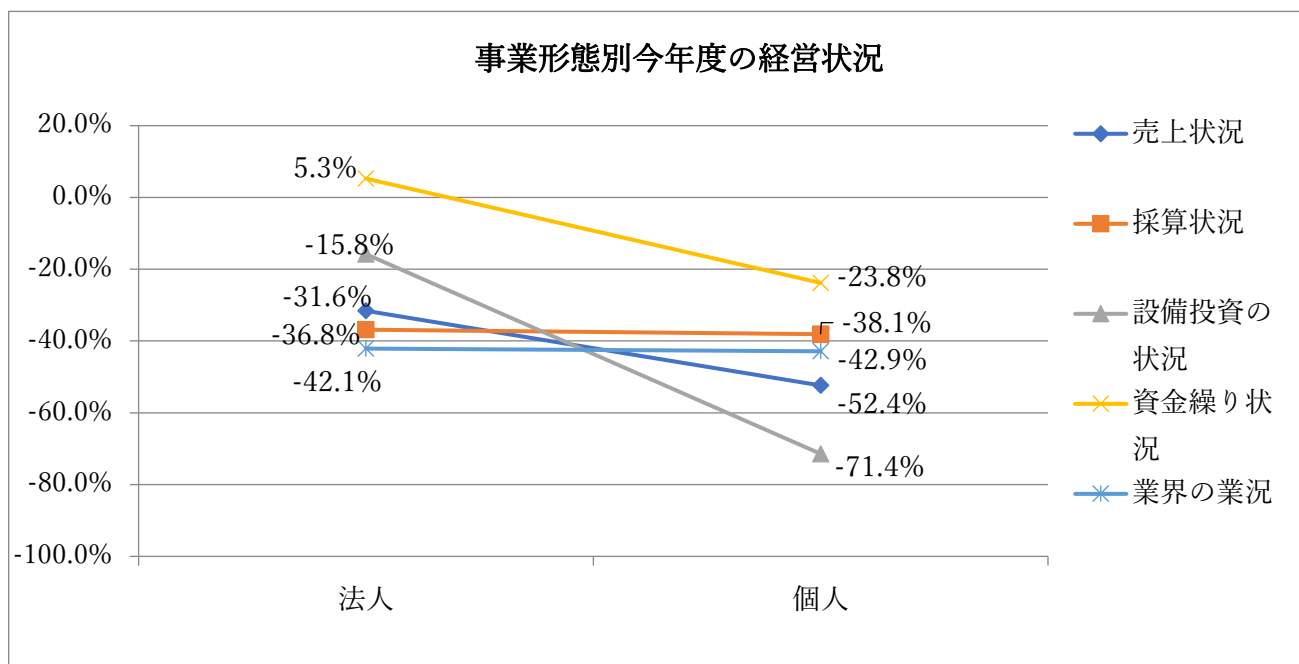
②-ア. 事業形態別経営状況

事業形態別（法人・個人）では、法人と比較すると個人事業者において経営状況が厳しいと見られる。中でも、「採算」「設備投資」「資金繰り」で法人事業者との開きが大きくなっている。

(図表 2-3) 事業形態別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
法人	-31.6%	-36.8%	-15.8%	5.3%	-42.1%
個人	-52.4%	-38.1%	-71.4%	-23.8%	-42.9%

(図表 2-3 つづき) 事業形態別経営状況



② -イ. 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

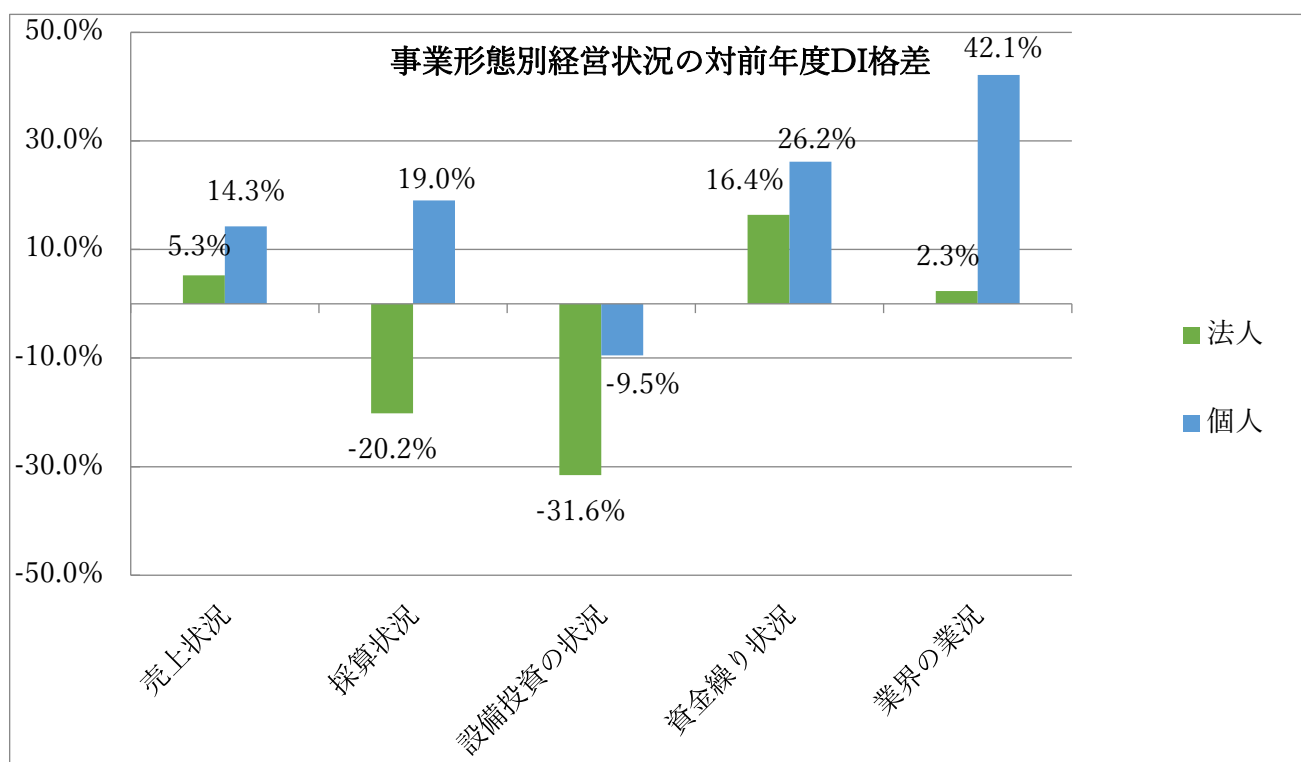
法人 : 「売上」「資金繰り」「業況」が上昇、「採算」「設備投資」が下降。

個人 : 「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。

(図表 2-4) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採 算 状 況	設 備 投 資 の 状 況	資 金 繰 り 状 況	業 界 の 業 況
法人	5.3%	-20.2%	-31.6%	16.4%	2.3%
個人	14.3%	19.0%	-9.5%	26.2%	42.1%

(図表 2-4 つづき) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差



③ーア. 業種別経営状況

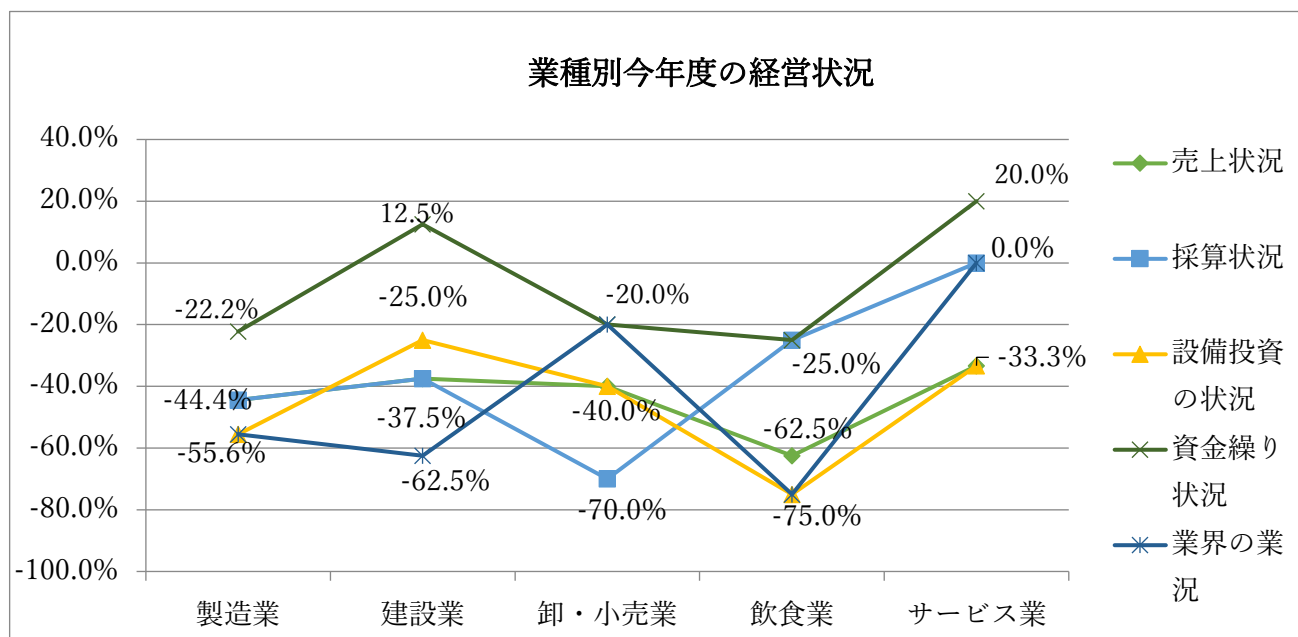
業種別の経営状況では、全体的に厳しい状況下にある。「売上」では、「飲食業」が特に厳しい。「採算」では、「卸・小売業」が、「設備投資」では、「製造業」「飲食業」が、「業界」では、「製造業」「建設業」「飲食業」が厳しいと見られる。

一方、「資金繰り」は他の状況と比較して全業種とも相対的に多少緩和されているようである。

(図表 2-5) 業種別経営状況

	売上状況	採算状況	設備投資の状況	資金繰り状況	業界の業況
製造業	-44.4%	-44.4%	-55.6%	-22.2%	-55.6%
建設業	-37.5%	-37.5%	-25.0%	12.5%	-62.5%
卸・小売業	-40.0%	-70.0%	-40.0%	-20.0%	-20.0%
飲食業	-62.5%	-25.0%	-75.0%	-25.0%	-75.0%
サービス業	-33.3%	0.0%	-33.3%	20.0%	0.0%

(図表 2-5 つづき) 業種別経営状況



③ -イ. 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

製造業 : 「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。

建設業 : 「売上」「採算」が下降、「設備投資」「資金繰り」「業況」が横這い。

卸・小売業 : 「売上」「資金繰り」「業況」が上昇、「採算」「設備投資」が下降。

飲食業 : 「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。

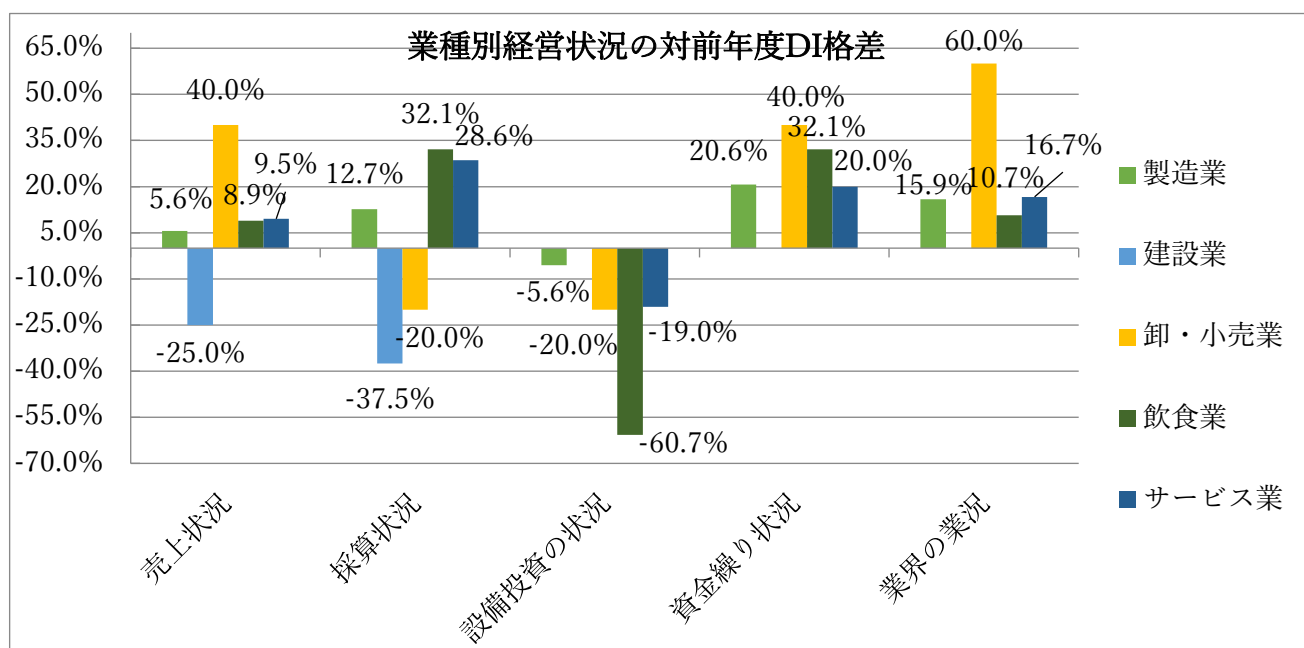
サービス業 : 「売上」「採算」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。

全体的には前年度と比較すると前年度よりは経営状況は改善されていると見られる。

(図表 2-6) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採算 状況	設備 投資 の 状 況	資金 繰り 状 況	業界 の 業 況
製造業	5.6%	12.7%	-5.6%	20.6%	15.9%
建設業	-25.0%	-37.5%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	40.0%	-20.0%	-20.0%	40.0%	60.0%
飲食業	8.9%	32.1%	-60.7%	32.1%	10.7%
サービス業	9.5%	28.6%	-19.0%	20.0%	16.7%

(図表 2-6 つづき) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差



(2) 経営状況の判断理由（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況を見たものが（図表 2-9、図表 2-10）である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」（図表 2-5）で、それぞれ DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。（なお、増加または減少との回答のみを集計しているため母数は 22 となる。）

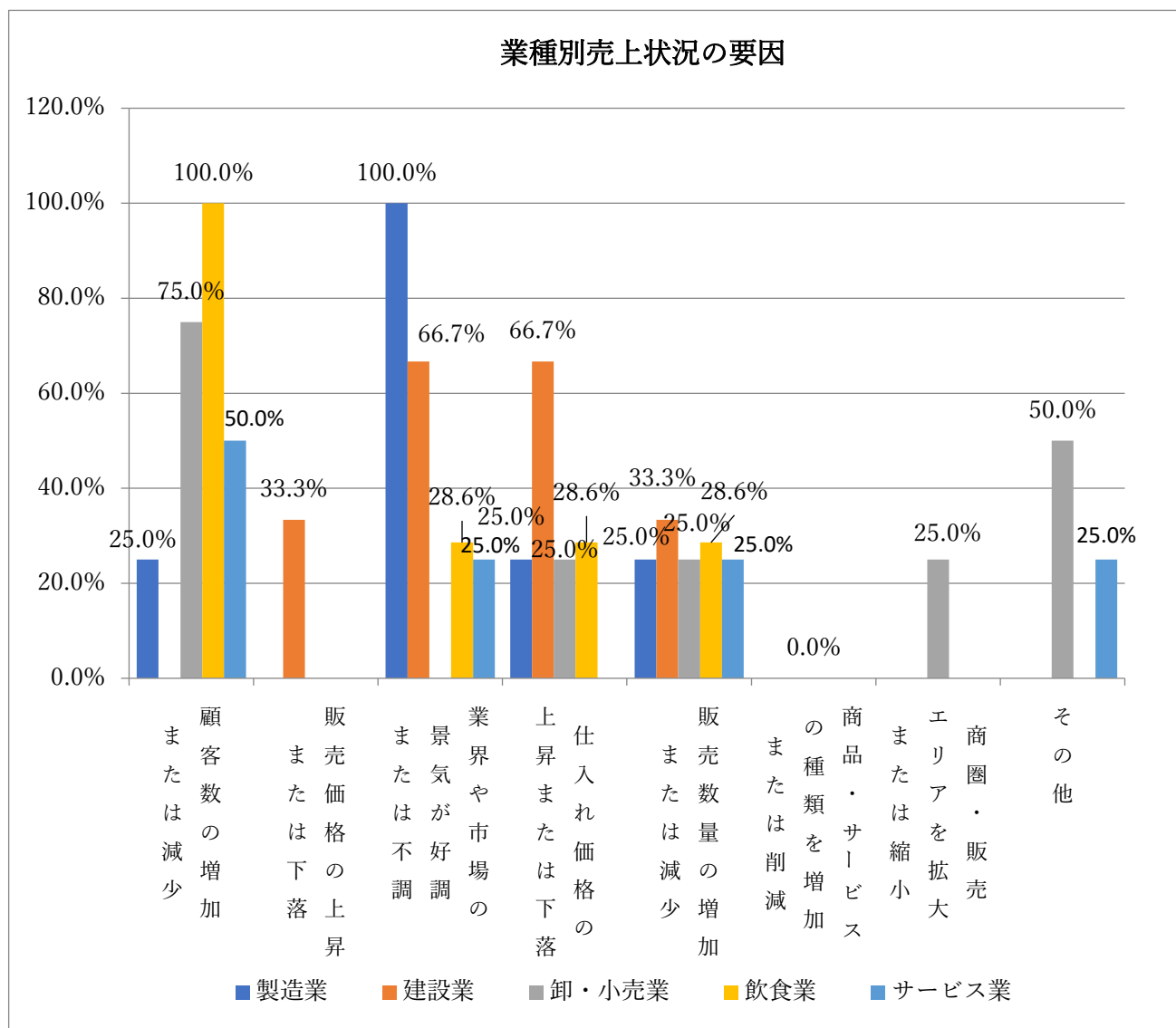
①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」が不調。建設業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業、飲食業、サービス業では、「顧客数の減少」により不調。が主要要因として上げられた。

（図表 2-9）

	合計	顧客数は減少増加	販売価格は下落上昇	業界や市場の景気は不調	仕入れ価格は下落	販売量は減少増加	商品の種類を削減増加	エリアを縮小拡大	その他	不明
調査数	22	13	1	9	6	6	0	1	3	1
	100.0%	59.1%	4.5%	40.9%	27.3%	27.3%	0.0%	4.5%	13.6%	4.5%
製造業	4	1	0	4	1	1	0	0	0	0
	100.0%	25.0%	0.0%	100.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	3	0	1	2	2	1	0	0	0	0
	100.0%	0.0%	33.3%	66.7%	66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	4	3	0	0	1	1	0	1	2	0
	100.0%	75.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
飲食業	7	7	0	2	2	2	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	28.6%	28.6%	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	4	2	0	1	0	1	0	0	1	1
	100.0%	50.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	25.0%

(図表 2-9 つづき)

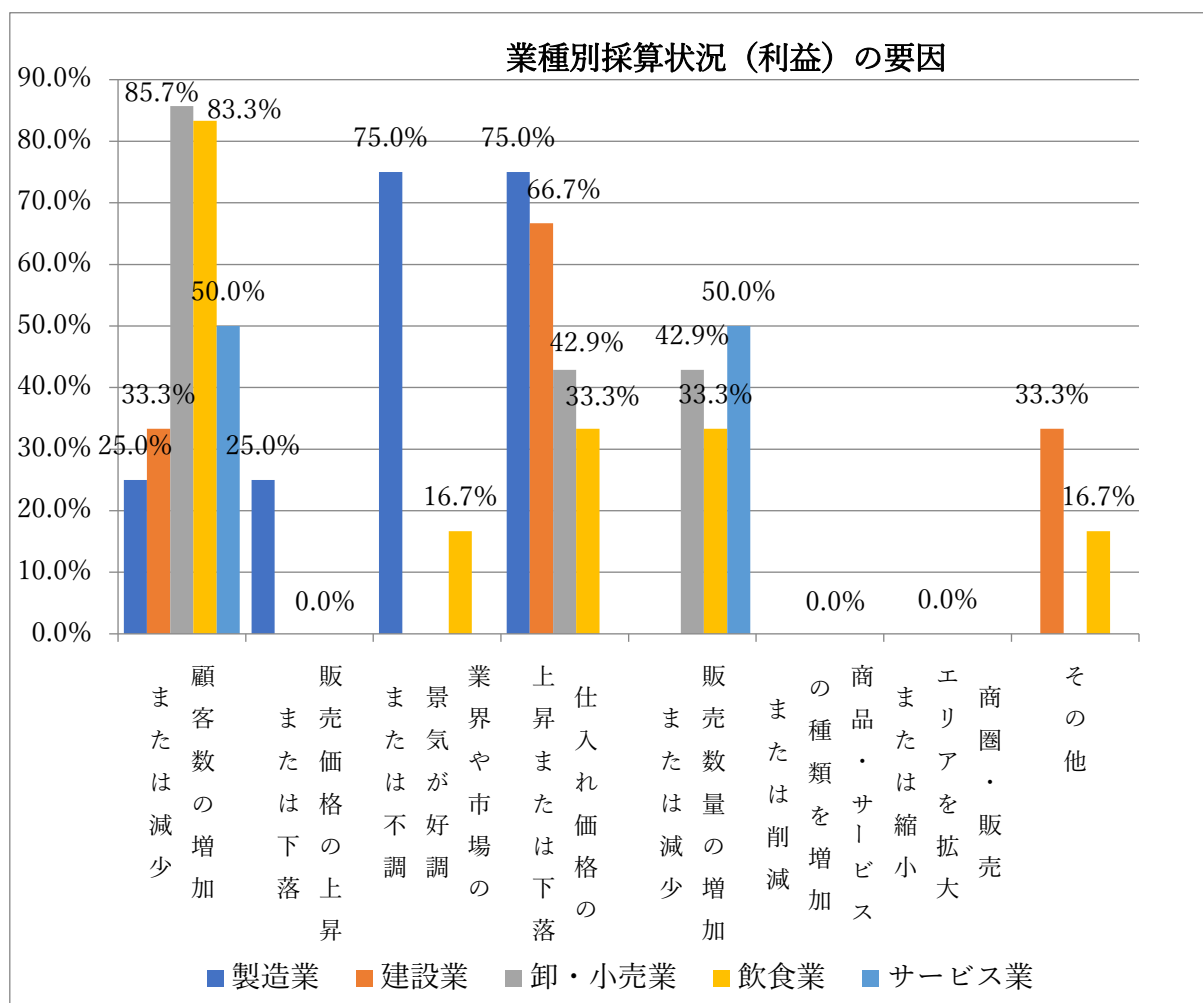


②. 採算状況

採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。建設業では「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業、飲食業、サービス業では、「顧客数の減少」により不調。が主な要因として上げられ、概ね、売上状況と同様の傾向となった。(図表 2-10 参照。)

(図表 2-10)

	合計	顧客数の増加 または減少	販売価格の上昇 または下落	景気や市場の 調子が不調	業界または市場の 上昇または下落	仕入れ価格の 上昇または下落	販売数量の増加 または減少	商品の種類を増加 または削減	商品・サービスの 縮小または拡大	商圏・販売 エリアを拡大	その他	不明
調査数	22	14	1	4	10	6	0	0	0	2	1	
	100.0%	63.6%	4.5%	18.2%	45.5%	27.3%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	4.5%	
製造業	4	1	1	3	3	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	25.0%	25.0%	75.0%	75.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
建設業	3	1	0	0	2	0	0	0	0	1	0	
	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	
卸・小売業	7	6	0	0	3	3	0	0	0	0	0	
	100.0%	85.7%	0.0%	0.0%	42.9%	42.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食業	6	5	0	1	2	2	0	0	0	1	0	
	100.0%	83.3%	0.0%	16.7%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	
サービス業	2	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1	
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	



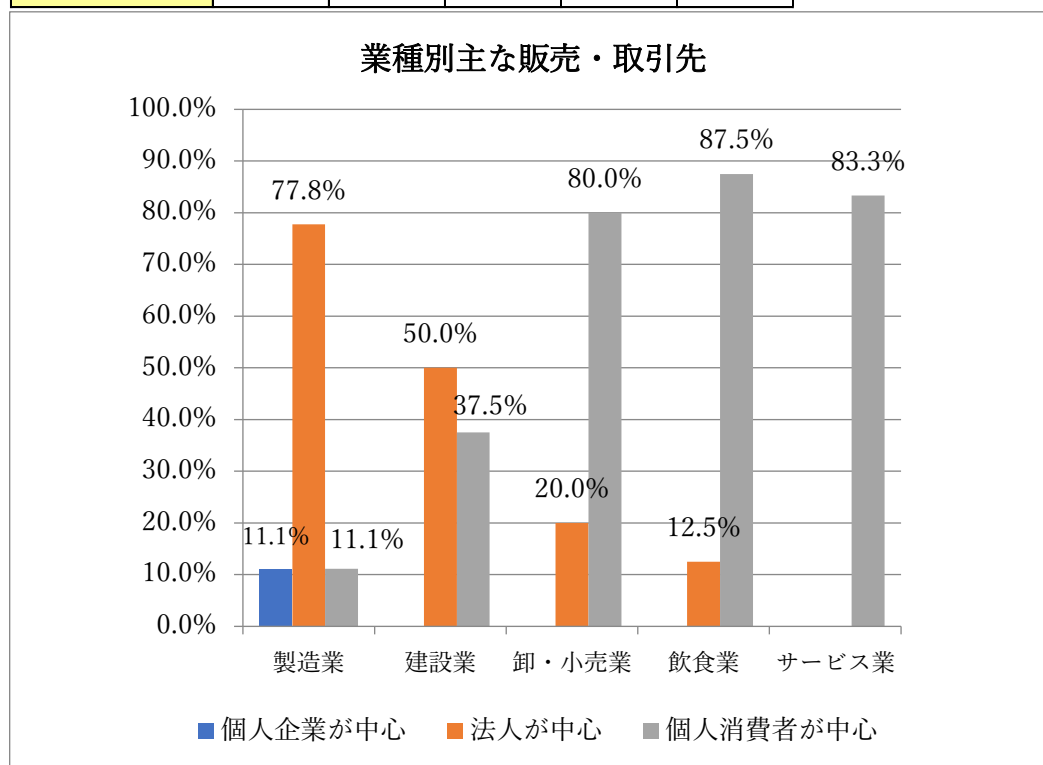
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は、法人取引が77.8%、建設業は法人が50.0%、個人消費者が37.5%、卸・小売業、飲食業、サービス業は個人消費者が主な販売先となり、いずれも80%を上回っている。(なお、不明はグラフには非標記。)

(図表 3-1)

	合計	個人企業が中心	法人が中心	個人消費者が中心	不明
調査数	41	1	14	24	2
	100.0%	2.4%	34.1%	58.5%	4.9%
製造業	9	1	7	1	0
	100.0%	11.1%	77.8%	11.1%	0.0%
建設業	8	0	4	3	1
	100.0%	0.0%	50.0%	37.5%	12.5%
卸・小売業	10	0	2	8	0
	100.0%	0.0%	20.0%	80.0%	0.0%
飲食業	8	0	1	7	0
	100.0%	0.0%	12.5%	87.5%	0.0%
サービス業	6	0	0	5	1
	100.0%	0.0%	0.0%	83.3%	16.7%

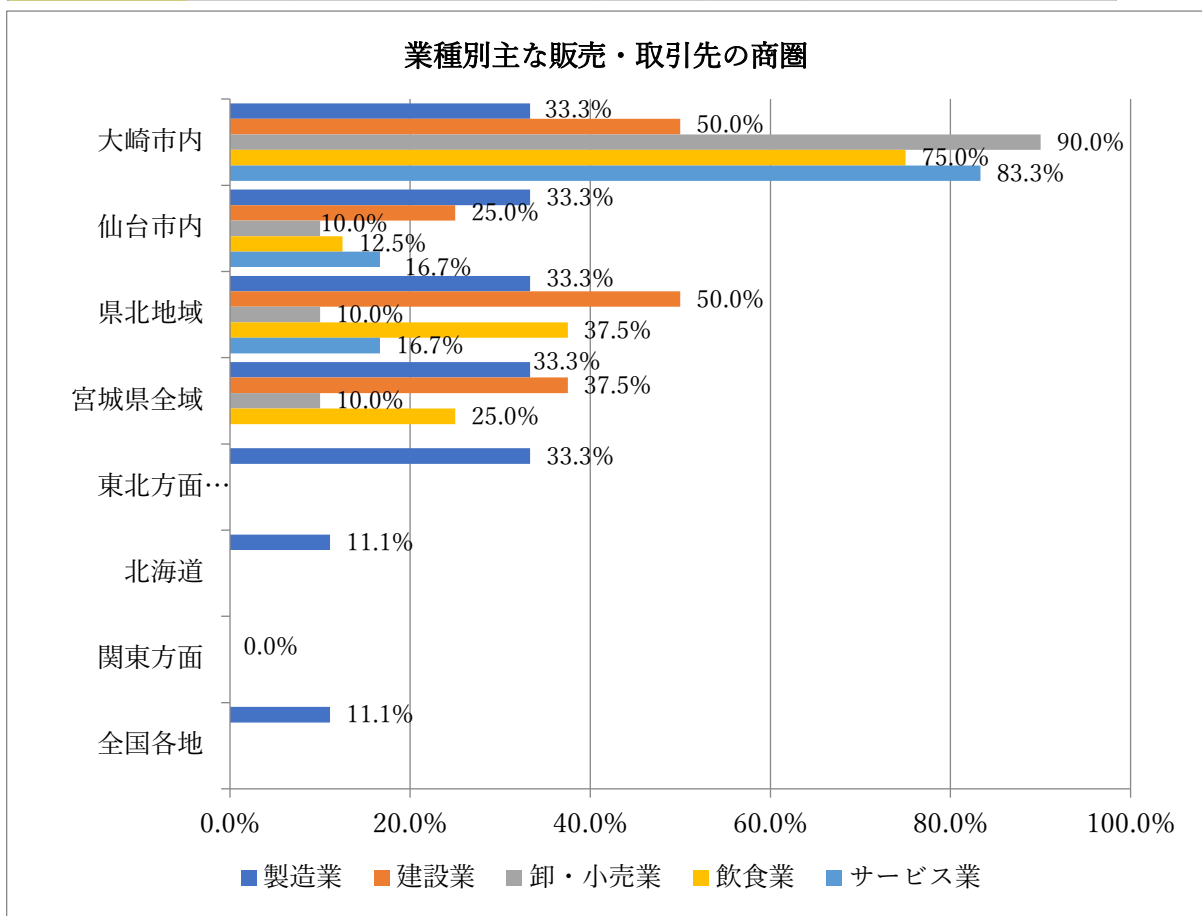


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圈をみると、製造業は宮城県内全域を中心に、東北方面等広範囲に渡り、建設業は宮城県内全域、県北、大崎市が中心、卸・小売業、飲食業、サービス業は大崎市内が中心となり、前年と同様の結果となった。

(図表 3-2)

	合計	大崎市内	仙台市内	県北地域	宮城県全域	県（除く宮城）	東北方面	北海道	関東方面	全国各地
調査数	41	27	8	12	9	3	1	0	1	
	100.0%	65.9%	19.5%	29.3%	22.0%	7.3%	2.4%	0.0%	2.4%	
製造業	9	3	3	3	3	3	1	0	1	
	100.0%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	33.3%	11.1%	0.0%	11.1%	
建設業	8	4	2	4	3	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	25.0%	50.0%	37.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
卸・小売業	10	9	1	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	90.0%	10.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
飲食業	8	6	1	3	2	0	0	0	0	
	100.0%	75.0%	12.5%	37.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
サービス業	6	5	1	1	0	0	0	0	0	
	100.0%	83.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	



4. 現在の経営上の課題

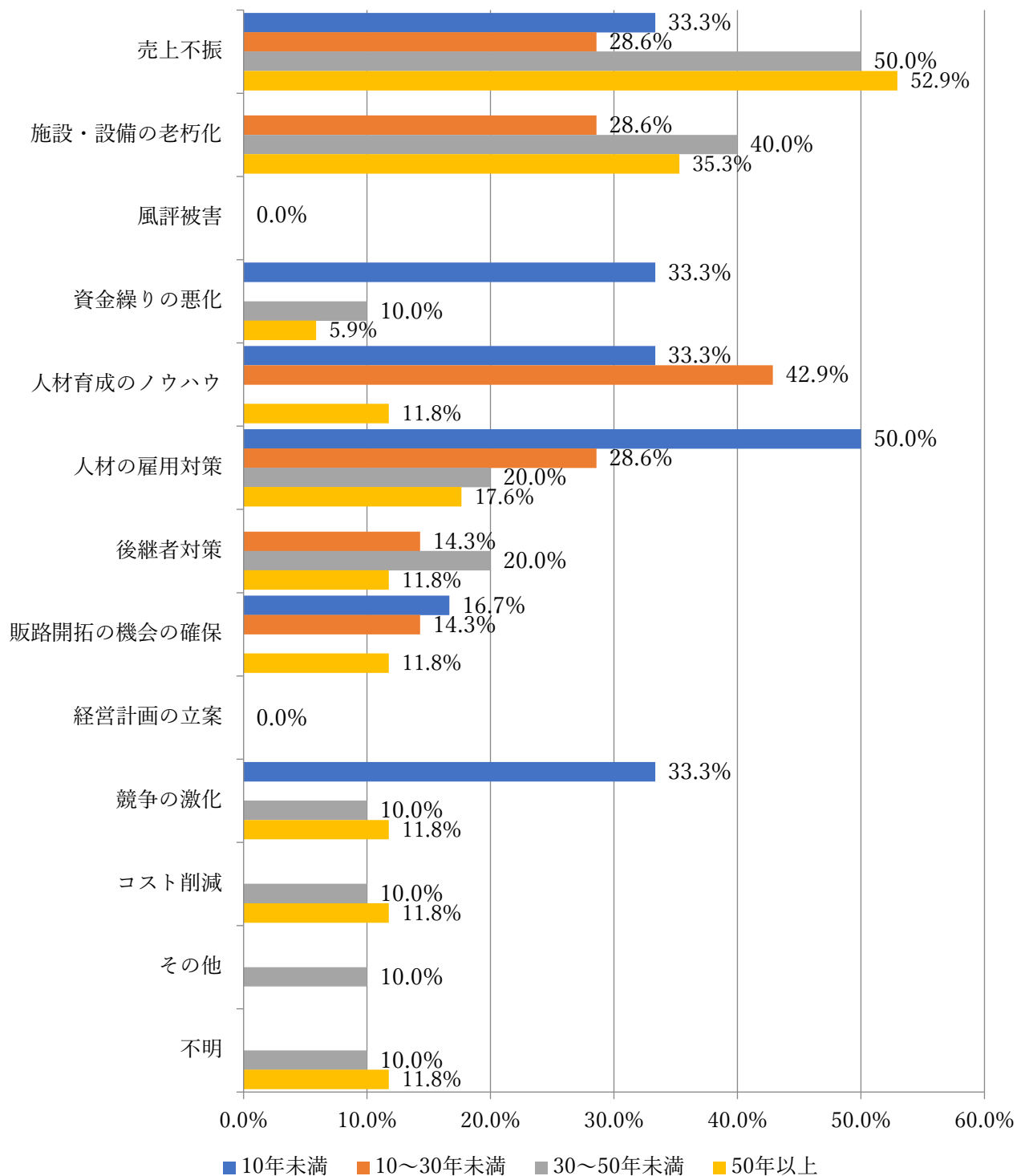
事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「売上不振」55.6%、「人材の確保」44.4%、建設業では、「人材育成のノウハウ」、「販路開拓の機会の確保」が共に37.5%、卸・小売業では「売上不振」40.0%、「施設・設備の老朽化」60.0%、飲食業では「売上不振」62.5%、「施設・設備の老朽化」50.0%、サービス業では、「人材の雇用対策」50.0%、「売上不振」「人材育成のノウハウ」が共に33.3%等が上げられた。

(図表 4)

	合計	売上不振	施設・設備の老朽化	風評被害	資金繰りの悪化	人材育成のノウハウ	人材の雇用対策	後継者対策	販路開拓の機会の確保	経営計画の立案	競争の激化	コスト削減	その他	不明
調査数	41	18	13	0	4	7	10	5	4	0	5	3	1	3
	100.0%	43.9%	31.7%	0.0%	9.8%	17.1%	24.4%	12.2%	9.8%	0.0%	12.2%	7.3%	2.4%	7.3%
製造業	9	5	2	0	1	1	4	2	0	0	0	1	1	0
	100.0%	55.6%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
建設業	8	2	0	0	0	3	2	1	3	0	2	1	0	1
	100.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	37.5%	25.0%	12.5%	37.5%	0.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%
卸・小売業	10	4	6	0	1	0	0	1	1	0	2	0	0	1
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食業	8	5	4	0	2	1	1	1	0	0	0	1	0	0
	100.0%	62.5%	50.0%	0.0%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%
サービス業	6	2	1	0	0	2	3	0	0	0	1	0	0	1
	100.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	33.3%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	16.7%

(図表 4 つづき)

営業年数別現在の経営上の課題



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

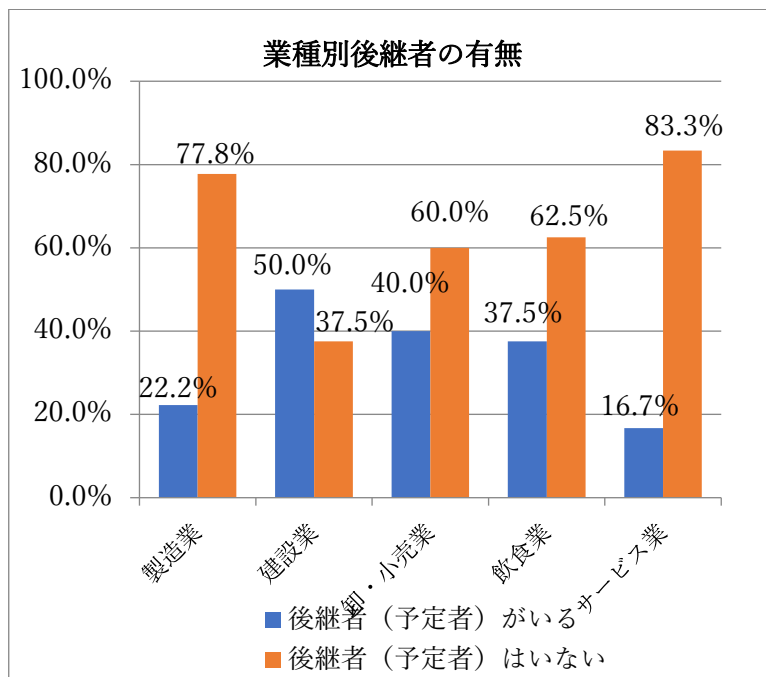
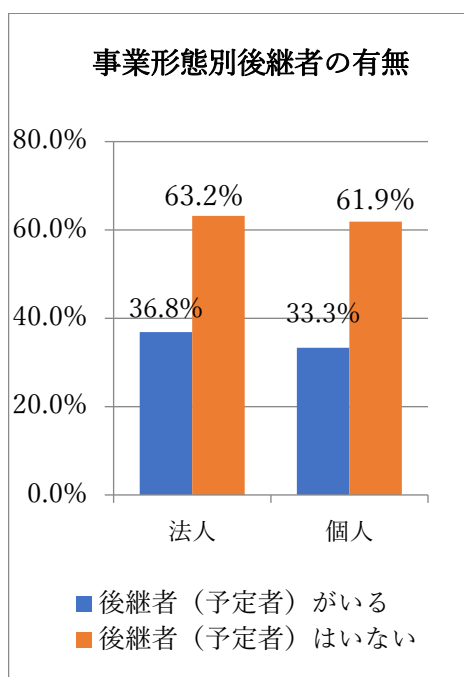
事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）でみると「後継者がいる」割合は法人 36.8%、個人 33.3%と前年に比べ後継者がいる事業者の割合が減少し、両者の割合が同様になっている。また、業種別では、建設業で「後継者がいる」割合が最も高く 50.0%となっているが、それ以外の業種では 60%以上が「後継者はいない」と回答しており厳しい環境になってきていることが窺える。

(図表 5-1)

	合計	後継者がいる（予定）	後継者はいない（予定）	不明
調査数	41	14	26	1
	100.0%	34.1%	63.4%	2.4%
法人	19	7	12	0
	100.0%	36.8%	63.2%	0.0%
個人	21	7	13	1
	100.0%	33.3%	61.9%	4.8%
不明	1	0	1	0
	100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

(図表 5-2)

	合計	後継者がいる（予定）	後継者はいない（予定）	不明
調査数	41	14	26	1
	100.0%	34.1%	63.4%	2.4%
製造業	9	2	7	0
	100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
建設業	8	4	3	1
	100.0%	50.0%	37.5%	12.5%
卸・小売業	10	4	6	0
	100.0%	40.0%	60.0%	0.0%
飲食業	8	3	5	0
	100.0%	37.5%	62.5%	0.0%
サービス業	6	1	5	0
	100.0%	16.7%	83.3%	0.0%

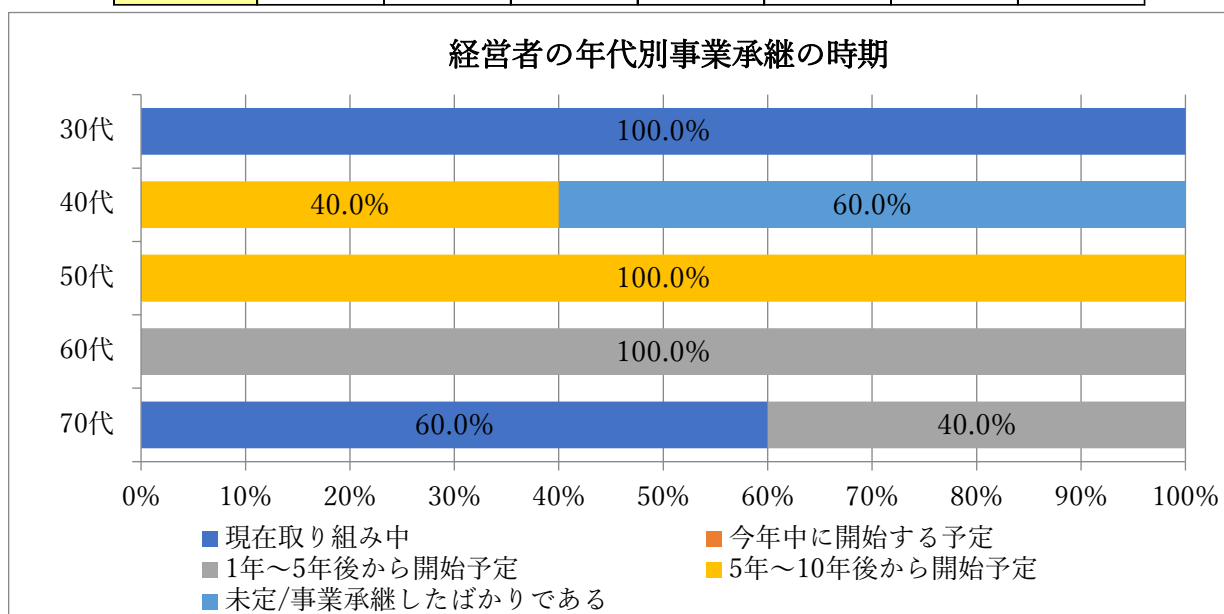


(2) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

図表 5-3 は、後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を年代別にみたものである。今後の事業承継の予定を回答が多かった 40 代、70 代で見えていくと 40 代では「5 年～10 年後」や「未定/事業承継したばかり」の回答が目立ち、70 代では「現在取り組み中」、「1 年～5 年後から開始予定」に回答が見られた。

(図表 5-3)

	合計	中現在取り組み	す今年中に開始	か1年から開始予定	定後5年から開始予定	で継未定/事業承	不明
調査数	14	4	0	3	4	3	0
	100.0%	28.6%	0.0%	21.4%	28.6%	21.4%	0.0%
30代	1	1	0	0	0	0	0
	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	5	0	0	0	2	3	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	60.0%	0.0%
50代	2	0	0	0	2	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
60代	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
70代	5	3	0	2	0	0	0
	100.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%

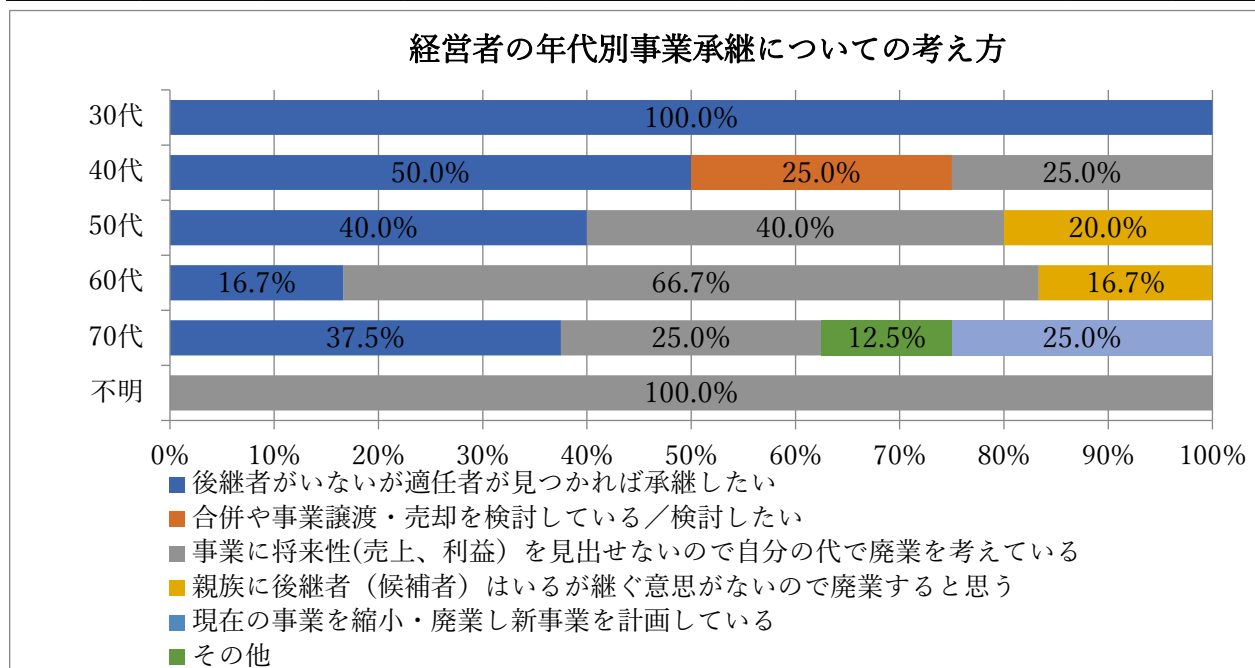


(3) 経営者の年代別事業承継に向けた考え方（後継者不在の事業者のみ）

現在後継者がいないという事業者の事業承継に対する考え方を年代別に見たものが図表 5-4 である。全体では「事業に将来性を見出せないで自分の代で廃業を考えている」及び「後継者がいないが適任者が見つければ承継したい」が共に 38.5% と回答を集めた。

(図表 5-4)

	合計	後継者がいないが承継したい	適任者がいないが承継したい	合併や事業譲渡・売却を検討している	事業に将来性(売上、利益)を見出せないで自分の代で廃業を考えている	親族に後継者(候補者)はいるが継ぐ意思がないので廃業すると思う	現在の事業を縮小・廃業し新事業を計画している	その他	不明
調査数	26	10	1	10	2	0	1	2	
	100.0%	38.5%	3.8%	38.5%	7.7%	0.0%	3.8%	7.7%	
30代	2	2	0	0	0	0	0	0	
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
40代	4	2	1	1	0	0	0	0	
	100.0%	50.0%	25.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
50代	5	2	0	2	1	0	0	0	
	100.0%	40.0%	0.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
60代	6	1	0	4	1	0	0	0	
	100.0%	16.7%	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	
70代	8	3	0	2	0	0	1	2	
	100.0%	37.5%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	25.0%	
不明	1	0	0	1	0	0	0	0	
	100.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	



(4) 業種別事業承継の問題点・課題

事業承継に関する問題点・課題を業種別に見たものが図表 5-5 である。

主な問題点・課題としては、全体では「事業の将来性が厳しい」41.5%、「売り上げや利益が十分出ていない」34.1%が多くの回答を集めていた。業種別では、製造業が「事業の将来性が厳しい」44.4%、「後継者の育成が済んでいないこと」33.3%、建設業が「後継者（候補者）の同意を得ること」25.0%、卸・小売業が「事業の将来性が厳しい」50.0%、「売り上げや利益が十分出ていない」40.0%、「事業承継はいない（廃業する）」40.0%、飲食業が「事業の将来性が厳しい」75.0%、「売り上げや利益が十分出ていない」75.0%、サービス業が「後継者の育成が済んでいないこと」33.3%、「事業承継はいない（廃業する）」33.3%、等が上げられていた。

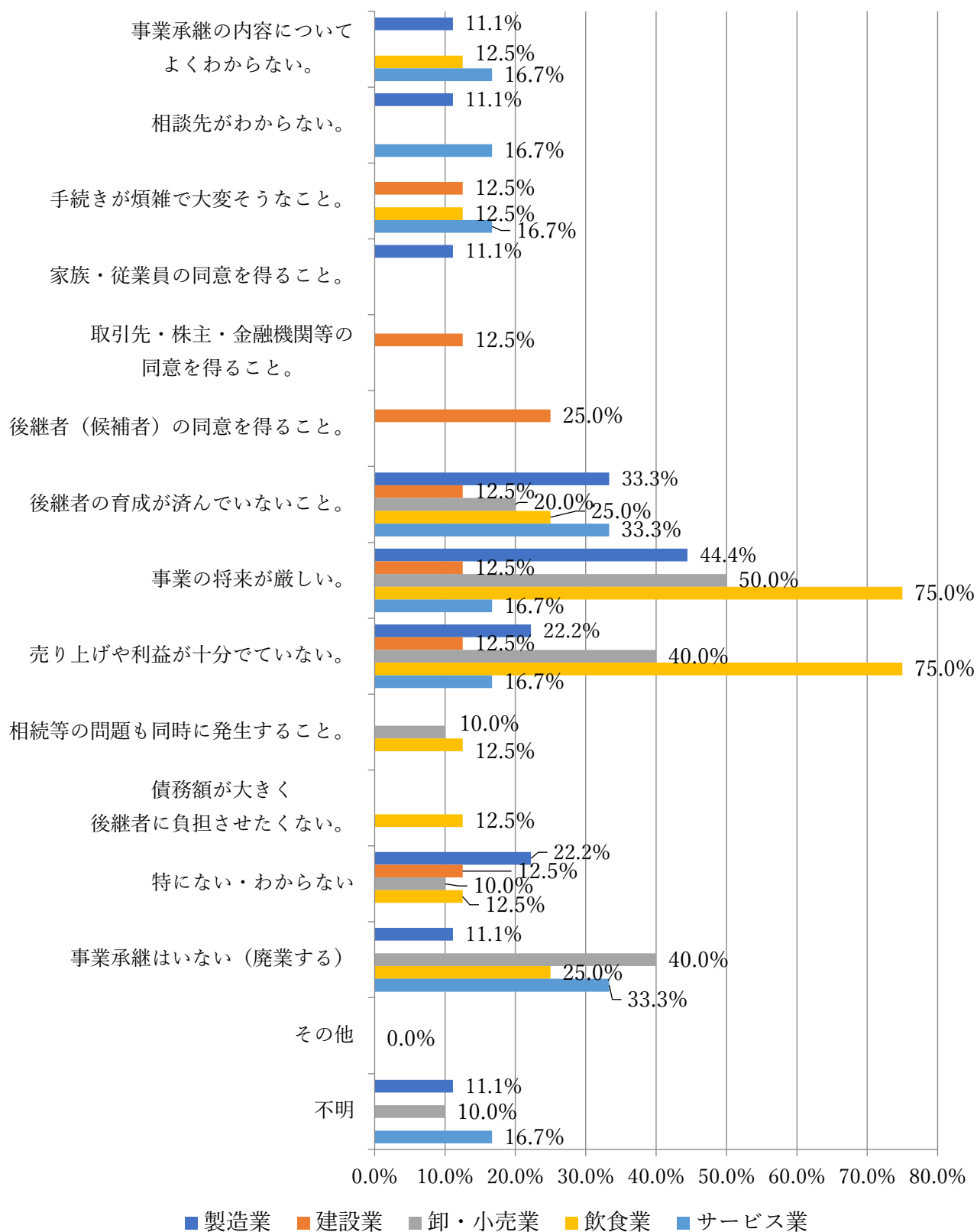
こうした傾向をみると、いずれの業種でも事業承継に関する問題点・課題よりも現在の経営状況において将来に繋がる見通しの暗さが問題になっていると窺える。

(図表 5-5)

	合計	く事業承継の内容についてよ	相談先がわからない。	手続きが煩雑で大変そう	家族・従業員の同意を得ること。	取引先・株主・金融機関等の同意を得ること。	後継者（候補者）の同意を得ること。	後継者の育成が済んでいないこと。	事業の将来が厳しい。	売り上げや利益が十分でない。	相続等問題も同時に発生	担務額が大きくない。	特にない・わからない	事業承継はいない（廃業する）	その他	不明
調査数	41	3	2	3	1	1	2	10	17	14	2	1	5	9	0	3
	100.0%	7.3%	4.9%	7.3%	2.4%	2.4%	4.9%	24.4%	41.5%	34.1%	4.9%	2.4%	12.2%	22.0%	0.0%	7.3%
製造業	9	1	1	0	1	0	0	3	4	2	0	0	2	1	0	1
	100.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	33.3%	44.4%	22.2%	0.0%	0.0%	22.2%	11.1%	0.0%	11.1%
建設業	8	0	0	1	0	1	2	1	1	1	0	0	1	0	0	0
	100.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	0	0	0	0	0	0	2	5	4	1	0	1	4	0	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	50.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	40.0%	0.0%	10.0%
飲食業	8	1	0	1	0	0	0	2	6	6	1	1	1	2	0	0
	100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	75.0%	75.0%	12.5%	12.5%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	1	1	1	0	0	0	2	1	1	0	0	0	2	0	1
	100.0%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	16.7%

(図表 5-5 つづき)

業種別事業承継の問題点・課題



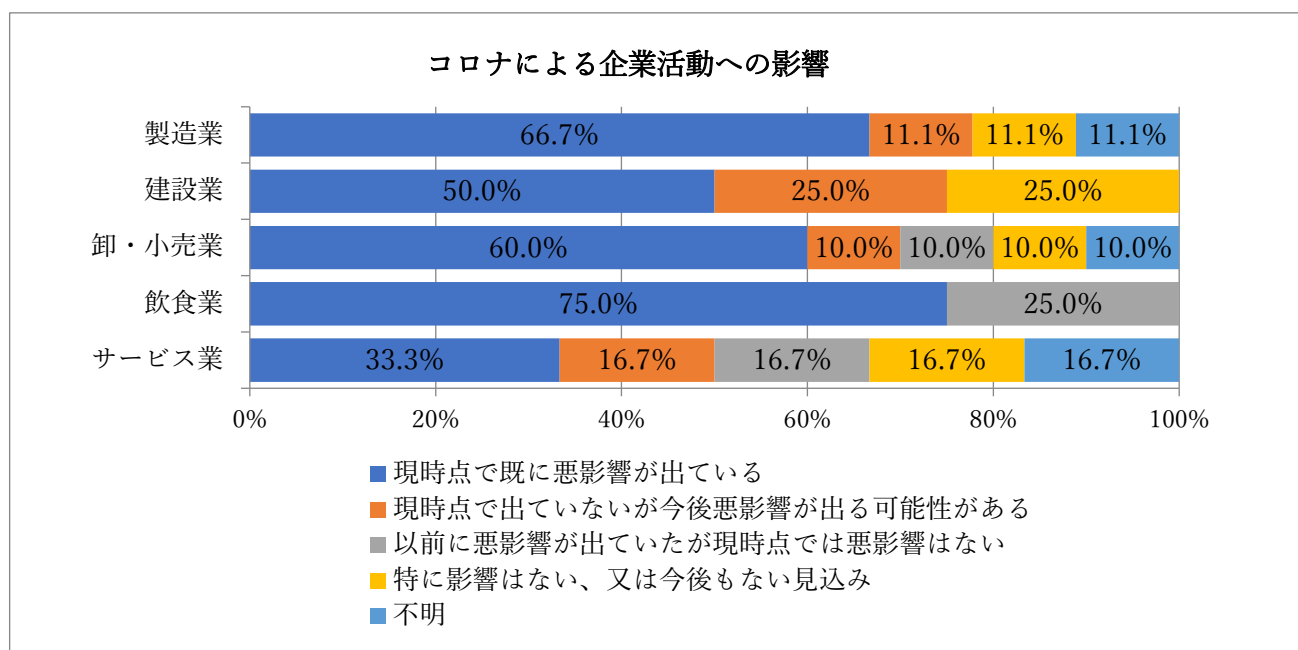
6. 新型コロナウイルスの影響について

(1) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響

コロナの発生及び拡大による企業活動への影響は、「現時点既に影響がでていいる」との回答が全業種とも最多となっているが、特に、業種別では飲食業が75.0%と高い。その他、製造業66.7%、卸・小売業60.0%、建設業50.0%、サービス業33.3%となっており、飲食業を除けば前年と比較して幾分沈静化の兆しは見られる。

(図表 6-1)

	合計	響現時 が出 てい るに 悪影	出い るが 可能 性が ある	現 時 点 で 悪 影 響 が な	は て い た が 現 時 点 で	以 前 に 悪 影 響 が 出	込 又 は 今 後 も な い 見	特 に 影 響 は な い	不 明
調査数	41	24	5	4	5	3			
	100.0%	58.5%	12.2%	9.8%	12.2%	7.3%			
製造業	9	6	1	0	1	1			
	100.0%	66.7%	11.1%	0.0%	11.1%	11.1%			
建設業	8	4	2	0	2	0			
	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%	0.0%			
卸・小売業	10	6	1	1	1	1			
	100.0%	60.0%	10.0%	10.0%	10.0%	10.0%			
飲食業	8	6	0	2	0	0			
	100.0%	75.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%			
サービス業	6	2	1	1	1	1			
	100.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	16.7%			

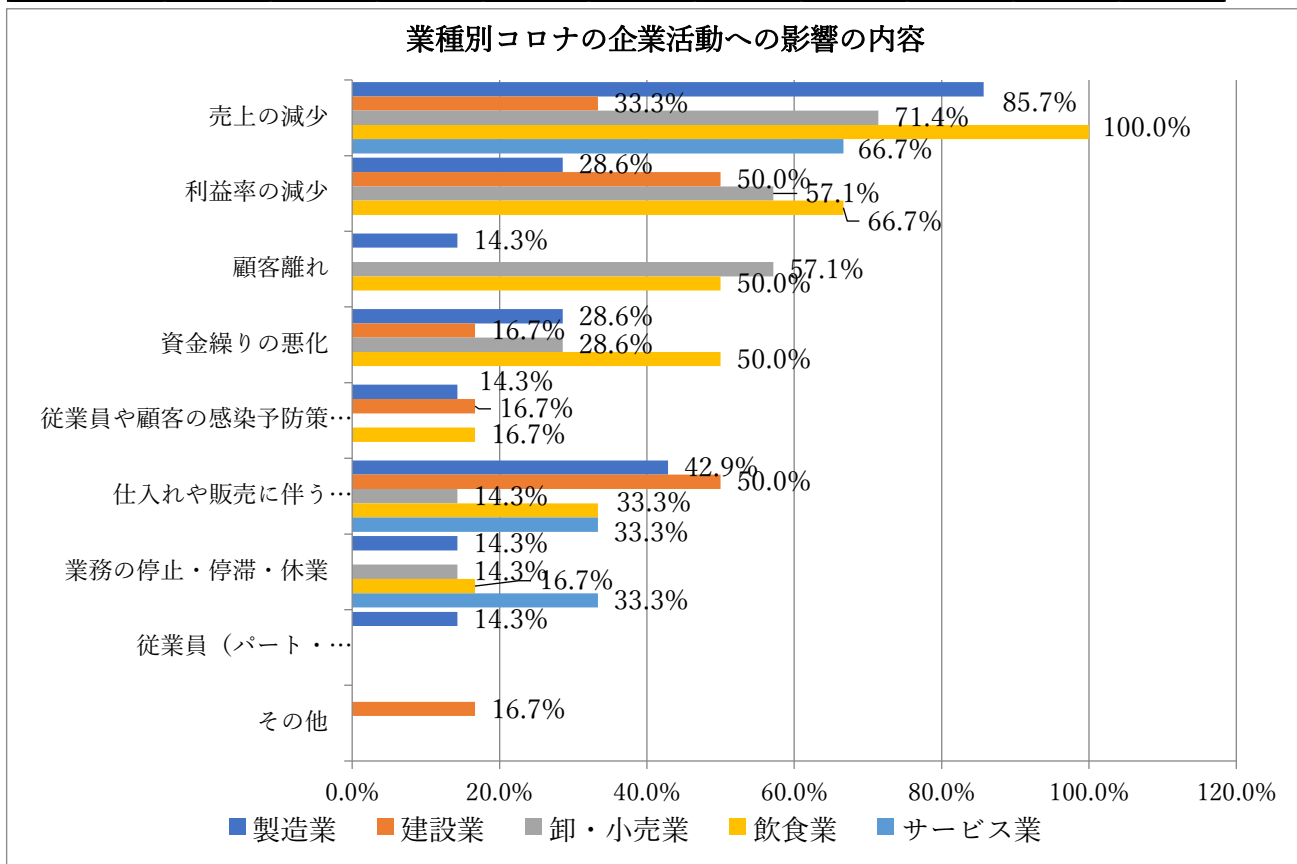


(2) 業種別コロナの発生及び拡大による企業活動への影響の内容

コロナの影響の内容は、各業種とも「売上の減少」「利益率の減少」「仕入れや販売に伴う物流・流通事情の悪化」が主な回答になっているが、また、卸・小売業、飲食業では「資金繰りの悪化」、「顧客離れ」等も上げられている。

(図表 6-2)

	合計	売上の減少	利益率の減少	顧客離れ	資金繰りの悪化	従業員や顧客の感染予防策等に伴うコスト増	仕入れや販売に伴う物流・流通事情の悪化	業務の停止・停滞・休業	従業員（パート・アルバイト）の解雇	その他
調査数	29	21	13	8	8	3	10	4	1	1
	100.0%	72.4%	44.8%	27.6%	27.6%	10.3%	34.5%	13.8%	3.4%	3.4%
製造業	7	6	2	1	2	1	3	1	1	0
	100.0%	85.7%	28.6%	14.3%	28.6%	14.3%	42.9%	14.3%	14.3%	0.0%
建設業	6	2	3	0	1	1	3	0	0	1
	100.0%	33.3%	50.0%	0.0%	16.7%	16.7%	50.0%	0.0%	0.0%	16.7%
卸・小売業	7	5	4	4	2	0	1	1	0	0
	100.0%	71.4%	57.1%	57.1%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%
飲食業	6	6	4	3	3	1	2	1	0	0
	100.0%	100.0%	66.7%	50.0%	50.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%
サービス業	3	2	0	0	0	0	1	1	0	0
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

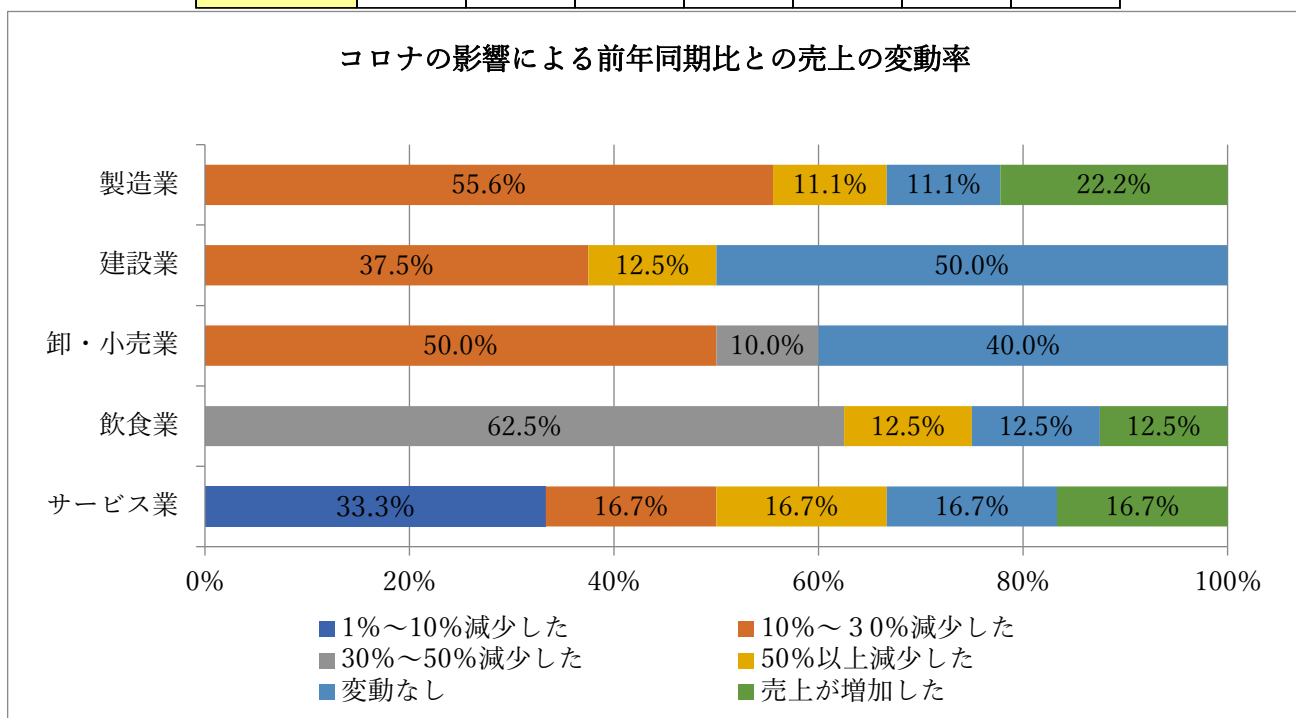


(3) コロナの影響による前年同期比との売上の変動率

コロナの影響による前年の同時期と比較した時の売上の変動率について業種別に見たものが図表 6-3 である。製造業では「10%~30%減少した」55.6%、建設業「変動なし」50.0%、卸・小売業「10%~30%減少した」50.0%、飲食業「30%~50%減少した」62.5%、サービス業「1%~10%減少した」が、それぞれ最多となっている。

(図表 6-3)

	合計	減少した 1%~10%	減少した 10%~30%	減少した 30%~50%	減少した 50%以上	変動なし	売上が増加した
調査数	41 100.0%	2 4.9%	14 34.1%	6 14.6%	4 9.8%	11 26.8%	4 9.8%
製造業	9 100.0%	0 0.0%	5 55.6%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	2 22.2%
建設業	8 100.0%	0 0.0%	3 37.5%	0 0.0%	1 12.5%	4 50.0%	0 0.0%
卸・小売業	10 100.0%	0 0.0%	5 50.0%	1 10.0%	0 0.0%	4 40.0%	0 0.0%
飲食業	8 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	5 62.5%	1 12.5%	1 12.5%	1 12.5%
サービス業	6 100.0%	2 33.3%	1 16.7%	0 0.0%	1 16.7%	1 16.7%	1 16.7%



※集計は不明と非該当を割愛、グラフは 0.0% を消去している。

(4) 業種別コロナ拡大に伴う対策や対応

全体では、「備品の配布・設置」が圧倒的に高く 68.3%、次いで「コロナ感染防止に関する従業員への教育・指導の強化」29.3%等が上げられた。

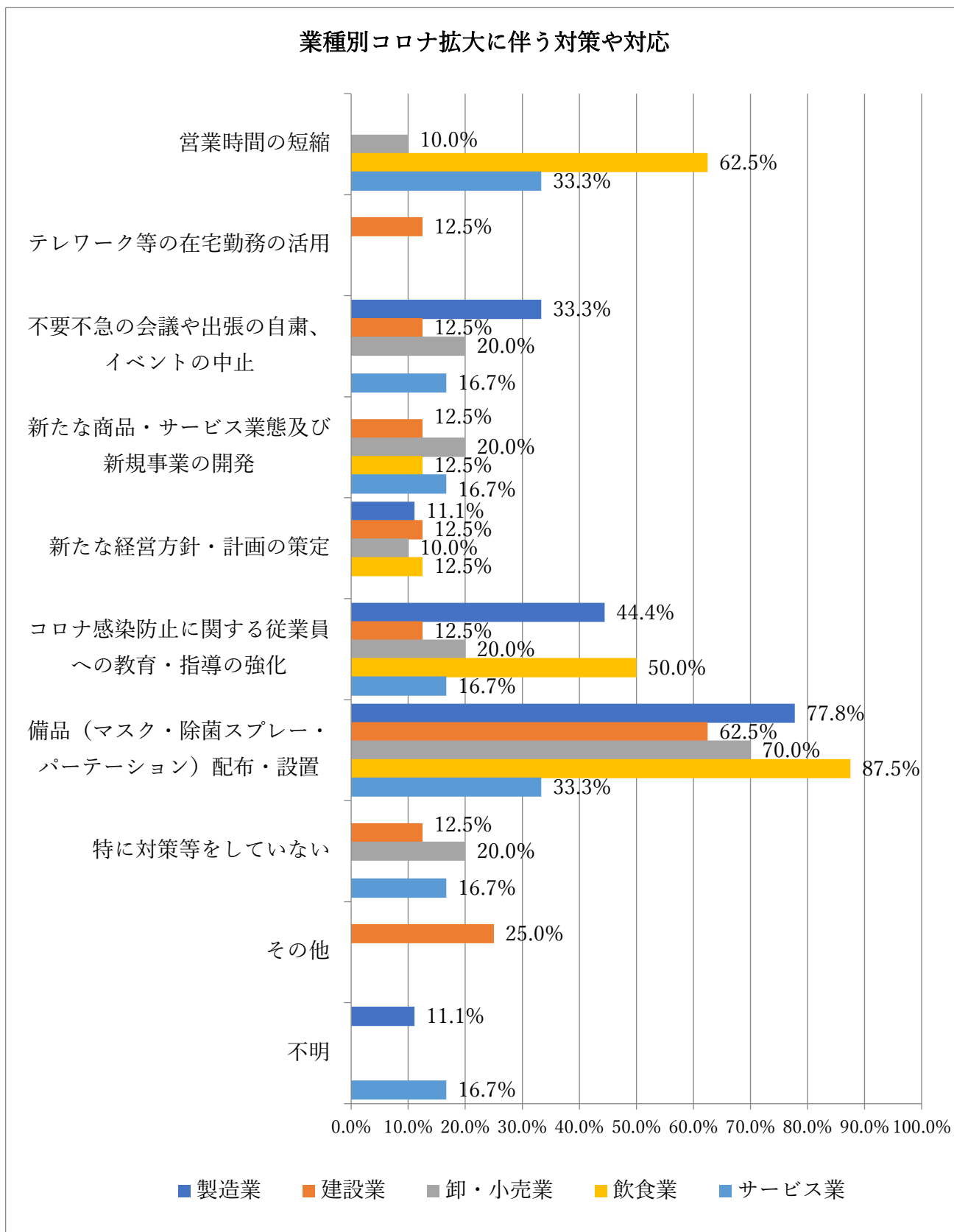
業種別では、飲食業が「備品の配布・設置」の割合が最も高く 87.5%、次いで製造業 77.8%、卸・小売業 70.0%等となった。また、飲食業ではその他に「営業時間の短縮」62.5%、「コロナ感染防止に関する従業員への教育・指導の強化」50.0%も高い割合となっており、他の業種と比較してコロナ対策には力を入れているようである。

なお、建設業やサービス業は回答が比較的分散している傾向が見られる。

(図表 6-4)

	合計	営業時間の短縮	テレワーク等の在宅勤務の活用	イベントの中止	不要不急の会議や出張の自粛、	新規事業の開発	新たな商品・サービス業態及び	新たな経営方針・計画の策定	への教育・指導の強化	コロナ感染防止に関する従業員	備品（マスク・除菌スプレー・消毒液）の配布・設置	特に対策等をしていない	その他	不明								
調査数	41	8	1	7	5	4	12	28	4	2	2	100.0%	19.5%	2.4%	17.1%	12.2%	9.8%	29.3%	68.3%	9.8%	4.9%	4.9%
製造業	9	0	0	3	0	1	4	7	0	0	1	100.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	11.1%	44.4%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%
建設業	8	0	1	1	1	1	1	5	1	2	0	100.0%	0.0%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%
卸・小売業	10	1	0	2	2	1	2	7	2	0	0	100.0%	10.0%	0.0%	20.0%	20.0%	10.0%	20.0%	70.0%	20.0%	0.0%	0.0%
飲食業	8	5	0	0	1	1	4	7	0	0	0	100.0%	62.5%	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	50.0%	87.5%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	6	2	0	1	1	0	1	2	1	0	1	100.0%	33.3%	0.0%	16.7%	16.7%	0.0%	16.7%	33.3%	16.7%	0.0%	16.7%

(図表 6-4 つづき)



(5) 業種別利用した、または利用を検討している支援策

コロナ禍の中、政府を中心とした施策の中で、これまで利用した、または利用を検討している支援策は図表 6-5 の通りとなった。

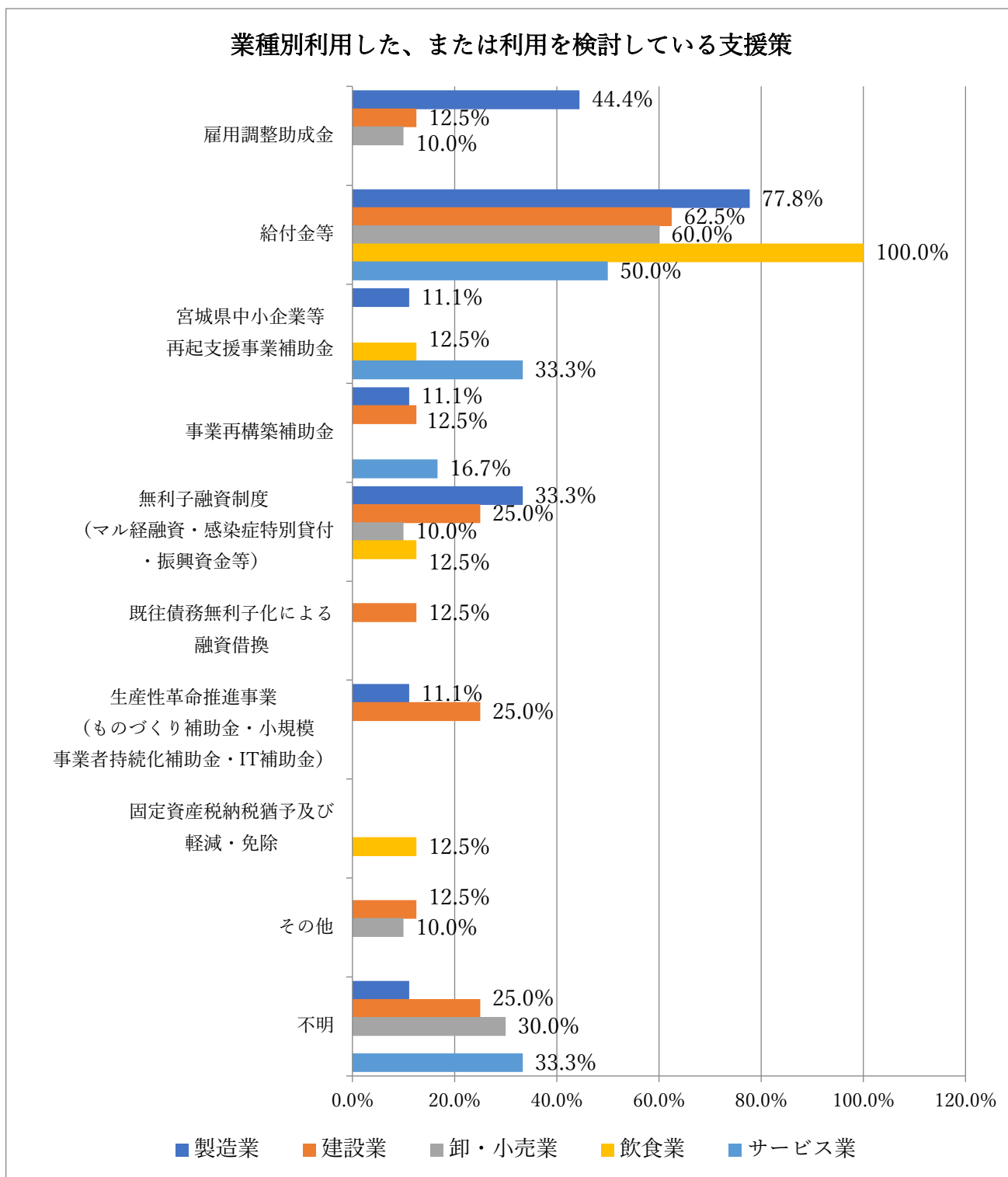
全体では、「給付金等」が最も多く全体では 70.7%が利用した、または利用を検討しており、次いで、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」17.1%、「雇用調整助成金」14.6%等となった。なお、「給付金等」には、「持続化給付金」「一時支援金」「月次支援金」「家賃支援給付金」のほか、大崎市の各種支援金が含まれている。

業種別では、製造業は「給付金等」、「雇用調整助成金」、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」等が、建設業は「給付金等」、「無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付・振興資金等）」「生産性革命推進事業」等が、卸・小売業、飲食業は主に「給付金等」等が、サービス業は「給付金等」、「宮城県中小企業等再起支援事業補助金」等の利用が見られた。

(図表 6-5)

	合計	雇用調整助成金	給付金等	宮城県中小企業等再起支援事業補助金	事業再構築補助金	付・融・振興資金等	無利子融資制度（マル経融資・感染症特別貸付）	る既往債務無利子化による融資借換	助小規・IT補助金	（も）の事業者持続化補助金	生産性革命推進事業	び軽減・免除	固定資産税納税猶予及	その他	不明
調査数	41	6	29	4	3	7	1	3	1	3	1	2	8		
	100.0%	14.6%	70.7%	9.8%	7.3%	17.1%	2.4%	7.3%	2.4%	4.9%	19.5%				
製造業	9	4	7	1	1	3	0	1	0	0	1	0	1		
	100.0%	44.4%	77.8%	11.1%	11.1%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%		
建設業	8	1	5	0	1	2	1	2	0	1	2	0	1		
	100.0%	12.5%	62.5%	0.0%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%	25.0%	0.0%	12.5%		
卸・小売業	10	1	6	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
	100.0%	10.0%	60.0%	0.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%		
飲食業	8	0	8	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0		
	100.0%	0.0%	100.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%		
サービス業	6	0	3	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0%	0.0%	50.0%	33.3%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

(図表 6-5 つづき)



7. コロナ感染症支援施策に対する意見・要望

その他	件数
<p>コロナ感染から3年経過する中、売り上げの減少、顧客の縮小に加え、資材・食材の値上がりで、経営が成り立つかどうかの瀬戸際状態。尚更、コロナ融資の返済が始まり、運転資金が枯渇してきている。税制優遇措置に支援策をお願いしたい。</p>	1
<p>給付金等の支援策を代理にて申込手続きをして欲しい。</p>	1
<p>私を含め、従業員は70～80代の方達なので、仕事は限界に来ている。本気で働いてくれる若い従業員が来てくれたらと望んでいる。</p>	1
<p>長引くコロナ禍で、売上の回復が見込めない。引き続き、給付金の支援が必要と考える。</p>	1
<p>集計</p>	4

調 査 票